



市議会だより

# にはほんまつ

第30号

3月定例会号

平成25年5月1日発行  
発行：二本松市議会  
福島県二本松市金色403番地1  
Tel.0243-55-5143/Fax.0243-22-6047



## 待望のオープン

道の駅「安達」智恵子の里（下り線）



オープンの際のテープカット

平成25年度当初予算  
一般会計502億6,730万6千円(前年比64.2%増)を可決

定例会概要 2

行政課題の解決に向けて 各常任委員会審査報告

常任委員会報告 4

議会運営委員会の行政視察報告・臨時会概要

行政視察報告  
臨時会概要 8

市の明日を考える  
一般質問に18人が登壇  
屋内市民プールについて ほか

一般質問 9

より良い議会活動を目指して 平成24年度政務調査費決算一覧表・お知らせ ほか

政務調査費  
お知らせ 16

# 一般会計

3月定例会

# 502億6,730万6千円を可決

## ◆平成25年度 一般会計・特別会計予算 (単位：千円)

平成25年3月定例会は、3月5日から25日までの21日間を会期として開催されました。

本定例会の議案は、平成25年度一般会計予算など市長提出48件で慎重に審議され、原案通り可決しました。議員提出議案5件については、付帯決議を除く4件は賛成多数で可決され、付帯決議は反対討論があり、賛成少数で否決されました。また、請願1件は、全会一致で採択されました。平成25年度予算は502億6,700万円です。主な事業は、一般住宅除染、仮置き場費用として205億円、子育て支援の充実として10億4,900万円、畜産原発対策事業15億4,500万円、安達駅周辺整備事業4億6,200万円等となっています。

18人の議員が一般質問に立ち、除染、仮置き場の設置など市政全般について質問を行いました。

議員提出議案は、「原発事故子ども・被災者支援法の具体的支援策の早期実施を国に求める意見書」、「政府の『原発事故収束宣言』の撤回と賠償基準の見直しを求める意見書」、「市町村が実施する『除染実施区域』の除染作業員にも『特殊勤務手当』の支払いを求める意見書」、「TPP交渉参加撤回を求める意見書」が可決され国に送付されました。

人権擁護委員候補者の推薦があり、適任と認めました。

会計名	25年度当初	24年度当初	比較	伸び率(%)
一 般	50,267,306	30,617,064	19,650,242	64.2
国民健康保険 事業	6,370,467	6,299,607	70,860	1.1
	直営診療施設	121,289	122,394	△1,105
後期高齢者医療	530,477	511,624	18,853	3.7
介護保険 事業	4,923,918	4,542,104	381,814	8.4
	介護サービス事業	26,485	19,676	6,809
土地取得	2,714	87,138	△84,424	△96.9
公設地方卸売市場	7,460	7,260	200	2.8
工業団地造成事業	87,669	221,488	△133,819	△60.4
佐勢ノ宮住宅団地造成事業	10,103	11,863	△1,760	△14.8
安達簡易水道事業	27,070	35,234	△8,164	△23.2
岩代簡易水道事業	131,203	138,893	△7,690	△5.5
東和簡易水道事業	309,735	235,316	74,419	31.6
安達下水道事業	217,317	207,989	9,328	4.5
岩代下水道事業	67,994	67,521	473	0.7
茂原財産区	1,326	1,354	△28	△2.1
田沢財産区	263	267	△4	△1.5
石平財産区	2,698	2,913	△215	△7.4
針道財産区	117	119	△2	△1.7
計	63,105,611	43,129,824	19,975,787	46.3

## ◆企業会計予算

(単位：千円)

会計名	25年度当初				24年度当初			
	収益的		資本的		収益的		資本的	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出
工業団地造成事業	1	0	0	0	1	0	0	0
宅地造成事業	1	0	0	0	1	0	0	0
水道事業	937,081	920,456	485,528	838,936	908,286	901,109	417,830	745,080
下水道事業	652,273	646,334	249,193	489,464	644,883	637,612	293,471	531,149
計	1,589,356	1,566,790	734,721	1,328,400	1,553,171	1,538,721	711,301	1,276,229

会計名	比較				伸び率(%)			
	収益的		資本的		収益的		資本的	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出
工業団地造成事業	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
宅地造成事業	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
水道事業	28,795	19,347	67,698	93,856	3.2	2.1	16.2	12.6
下水道事業	7,390	8,722	△44,278	△41,685	1.1	1.4	△15.1	△7.8
計	36,185	28,069	23,420	52,171	2.3	1.8	3.3	4.1

## 人権擁護委員候補者の推薦

齋藤允さん(表一丁目・再任)、大槻貞男さん(針道・新任)を適任者と認めました。

○市長提出議案と審議結果

議案番号	件名	結果
第4号	あだち地方障害者自立支援審査会共同設置規約の変更について	原案可決
第5号	二本松市新型インフルエンザ等対策本部条例制定について	原案可決
第6号	二本松市公文書公開条例及び二本松市個人情報保護条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第7号	二本松市銘柄牛確立対策事業基金条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第8号	二本松市手数料条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第9号	二本松市重度心身障がい者医療費の給付に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第10号	二本松市農産物直売・農村交流施設「さくらの郷」条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第11号	二本松市公設地方卸売市場条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第12号	二本松市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第13号	二本松市都市公園条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第14号	二本松市行政財産使用料条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第15号	二本松市防災会議条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第16号	二本松市災害対策本部条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第17号	二本松市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第18号	二本松市農産物直売・農村交流施設「さくらの郷」の指定管理者の指定変更について	原案可決
第19号	市道路線の認定及び廃止について	原案可決
第20号	平成24年度二本松市一般会計補正予算	原案可決
第21号	平成24年度二本松市国民健康保険特別会計補正予算	原案可決
第22号	平成24年度二本松市介護保険特別会計補正予算	原案可決
第23号	平成24年度二本松市土地取得特別会計補正予算	原案可決
第24号	平成24年度二本松市公設地方卸売市場特別会計補正予算	原案可決
第25号	平成24年度二本松市安達簡易水道事業特別会計補正予算	原案可決
第26号	平成24年度二本松市岩代簡易水道事業特別会計補正予算	原案可決
第27号	平成24年度二本松市東和簡易水道事業特別会計補正予算	原案可決
第28号	平成24年度二本松市安達下水道事業特別会計補正予算	原案可決
第29号	平成24年度二本松市水道事業会計補正予算	原案可決
第30号	平成24年度二本松市下水道事業会計補正予算	原案可決
第31号	平成25年度二本松市一般会計予算	原案可決
第32号	平成25年度二本松市国民健康保険特別会計予算	原案可決
第33号	平成25年度二本松市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
第34号	平成25年度二本松市介護保険特別会計予算	原案可決
第35号	平成25年度二本松市土地取得特別会計予算	原案可決
第36号	平成25年度二本松市公設地方卸売市場特別会計予算	原案可決
第37号	平成25年度二本松市工業団地造成事業特別会計予算	原案可決
第38号	平成25年度二本松市佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計予算	原案可決
第39号	平成25年度二本松市安達簡易水道事業特別会計予算	原案可決
第40号	平成25年度二本松市岩代簡易水道事業特別会計予算	原案可決
第41号	平成25年度二本松市東和簡易水道事業特別会計予算	原案可決
第42号	平成25年度二本松市安達下水道事業特別会計予算	原案可決
第43号	平成25年度二本松市岩代下水道事業特別会計予算	原案可決
第44号	平成25年度二本松市茂原財産区特別会計予算	原案可決
第45号	平成25年度二本松市田沢財産区特別会計予算	原案可決
第46号	平成25年度二本松市石平財産区特別会計予算	原案可決
第47号	平成25年度二本松市針道財産区特別会計予算	原案可決
第48号	平成25年度二本松市工業団地造成事業会計予算	原案可決
第49号	平成25年度二本松市宅地造成事業会計予算	原案可決
第50号	平成25年度二本松市水道事業会計予算	原案可決
第51号	平成25年度二本松市下水道事業会計予算	原案可決

○議員提出議案とその審議結果

議案番号	件名	結果
第2号	原発事故子ども・被災者支援法の具体的な支援施策の早期実施を国に求める意見書の提出について	原案可決
第3号	政府の「原発事故収束宣言」の撤回と賠償基準の見直しを求める意見書の提出について	原案可決
第4号	市町村が実施する「除染実施区域」の除染作業員にも「特殊勤務手当」の支払いを求める意見書の提出について	原案可決
第5号	TPP交渉参加撤回を求める意見書の提出について	原案可決
第6号	平成25年度二本松市一般会計予算執行に関する付帯決議について	否決

○請願とその審議結果

受理番号	件名	結果
第1号	原発事故子ども・被災者支援法の具体的な支援施策の早期実施を国に求める請願	採択

# 総務常任委員会審査報告

3月11日に付託された各議案は、3月15日から19日の3日間、詳細な審査が行われ、最終日の本会議で、安部匡俊委員長から審査の経過と結果が報告されました。報告された審査の主な内容をお知らせします。

**問** 交通対策事業の生活路線バス運行補助金について、国の補助金制度を活用するとの説明だが、来年度も継続されるのか。

**答** 来年度も同様の補助金が継続される見込みである。

**問** 東日本大震災復興交付金について、第5次申請はされたのか。

**答** 申請はしたが、本市の事業は採択されなかった。来年度においても、随時申請を行い、また、原子力災害からの復興を支援する福島定住緊急支援交付金の活用を追求して事業を進めていく。

**問** 地域新エネルギー推進事業の実施設計等業務委託料について、来年度は何ヶ所予定しているのか。また、今後の計画についてどのような方針なのか。

**答** 来年度は住民センターの6ヶ所の太陽光発電設備実施設計を予定している。災害時に避難所として利用される住民センターには蓄電池を備えた設備を優先して導入していく考えである。今後の計画は、可能な限り、市の公共施設に導入していく考えである。



東和支所施設整備工事の説明を受ける様子

**問** 交通対策事業のコミュニティバス運行業務委託料について、路線の見直し等はあるのか。

**答** 4月から名目津温泉に1往復運行する計画がある。総合的な見直しについては、今後様々な観点から検討する。

**問** 財産管理の適正化について、本庁舎の管理をどのように進めていくのか。

**答** アセットマネジメントも含めての計画的修繕が必要と考えている。県のファシリティマネジメントの連絡会が設立されるので、県内の他市と意見交換しながら、研究していく。

(アセットマネジメント…資産の効率的維持管理  
ファシリティマネジメント…建物・設備の総合的な維持管理)

## 3月定例会で総務常任委員会に付託された議案

議案第6号	二本松市公文書公開条例及び二本松市個人情報保護条例の一部を改正する条例制定について
議案第14号	二本松市行政財産使用料条例の一部を改正する条例制定について
議案第20号	平成24年度二本松市一般会計補正予算
議案第23号	平成24年度二本松市土地取得特別会計補正予算
議案第31号	平成25年度二本松市一般会計予算
議案第35号	平成25年度二本松市土地取得特別会計予算
議案第44号	平成25年度二本松市茂原財産区特別会計予算
議案第45号	平成25年度二本松市田沢財産区特別会計予算
議案第46号	平成25年度二本松市石平財産区特別会計予算
議案第47号	平成25年度二本松市針道財産区特別会計予算

# 市民産業常任委員会審査報告

3月11日に付託された各議案は、3月15日から21日の4日間、詳細な審査が行われ、最終日の本会議で、佐藤公伯委員長から審査の経過と結果が報告されました。報告された審査の主な内容をお知らせします。

**問** さくらの郷の道の駅指定に伴い、防災支援機能強化の規定を加えているが、この意味は何か。

**答** 現在、地域の避難施設という位置づけであるが、今後、これをより強化していく必要がある施設としたものである。

**問** 水田除染委託料における4億円の大きな減額の理由は何か。

**答** 除染面積の精査による対象面積の減及び設計仕様数量、単価の見直しによるものである。

**問** 放射線対策事業におけるチェルノブイリへの視察に関して、実施時期及び内容は。また、政策効果に非常に疑問があるが、帰国後の対応は。

**答** 実施時期は、関係者と調整している。視察対象は、市民の健康管理対策を主な目的として、二本松市と同程度の被ばく地域にある健康管理施設や、学校教育施設等を想定している。帰国後は、報告書の作成と合わせ、各地域で報告会を実施したい。

**問** 今後の住宅除染について、住民説明会を開くべきではないか。また、除染施工時に、市職員が直接対応する部分を増やすべきではないか。

**答** 住民説明会については、時期等も含め、効果的な形での実施を検討する。また職員の対応についても、今後十分に検討したい。

**問** 新工業団地造成事業について、今後のタイムスケジュールと、事業用地の除染の考え方は。

**答** まず、本年の12月末を目標に都市計画決定を行い、その後、土地区画整理事業の県の認可を翌年3月までに目指す。事業用地の7割が山林であり、膨大な除染業務量となる。他市の事業を参考としながら、効率的な手法を検討したい。

**問** 新工業団地造成事業について、第1期分を売切って約20億の借金が残る。企業誘致も不透明な中、このまま進めることに疑問があるが、市の考え方は。

**答** 新工業団地を進めるにあたって、クリアすべき条件が3つある。地権者の理解、関係機関の法手続き、立地企業の見通しである。実際に事業着手するには、こうした見通しを明らかにした上で公共事業評価委員会の手続きを行い、若い世代等が働く場の受け皿を作っていく考えである。



机上審査の様子

## 3月定例会で市民産業常任委員会に付託された議案

議案第5号	二本松市新型インフルエンザ等対策本部条例制定について
議案第7号	二本松市銘柄牛確立対策事業基金条例の一部を改正する条例制定について
議案第8号	二本松市手数料条例の一部を改正する条例制定について
議案第9号	二本松市重度心身障がい者医療費の給付に関する条例の一部を改正する条例制定について
議案第10号	二本松市農産物直売・農村交流施設「さくらの郷」条例の一部を改正する条例制定について
議案第11号	二本松市公設地方卸売市場条例の一部を改正する条例制定について
議案第15号	二本松市防災会議条例の一部を改正する条例制定について
議案第16号	二本松市災害対策本部条例の一部を改正する条例制定について
議案第18号	二本松市農産物直売・農村交流施設「さくらの郷」の指定管理者の指定変更について
議案第20号	平成24年度二本松市一般会計補正予算
議案第21号	平成24年度二本松市国民健康保険特別会計補正予算
議案第24号	平成24年度二本松市公設地方卸売市場特別会計補正予算
議案第31号	平成25年度二本松市一般会計予算
議案第32号	平成25年度二本松市国民健康保険特別会計予算
議案第33号	平成25年度二本松市後期高齢者医療特別会計予算
議案第36号	平成25年度二本松市公設地方卸売市場特別会計予算
議案第37号	平成25年度二本松市工業団地造成事業特別会計予算
議案第48号	平成25年度二本松市工業団地造成事業会計予算

## 3月定例会で市民産業常任委員会に付託された請願

請願第1号	原発事故子ども・被災者支援法の具体的な支援施策の早期実施を国に求める請願
-------	--------------------------------------

# 建設水道常任委員会審査報告

3月11日に付託された各議案は、3月15日から21日の4日間、詳細な審査が行われ、最終日の本会議で、斎藤周一委員長から審査の経過と結果が報告されました。報告された審査の主な内容をお知らせします。

**問** 社会資本整備総合交付金事業で行うこととしている工業団地関連道路の事業工程は、どのようになっているのか。

**答** 今回、社会資本整備総合交付金事業で整備する工業団地関連の道路事業は、工業団地造成計画と並行して整備を行う考えであり、そのための調査費を平成25年度予算に計上している。

**問** 企業債利息は多額のためかなりの負担となっているが、より低い金利のものに借り換えるといった措置を取ったことはあるのか。

**答** 総務省からの通知により、企業債13件のうち10件については、平成19年度と20年度に繰上償還を行い残高無しとなっている。また、残りの金利7.4%の2件、7.2%の1件については、2.4%の金利のものに借り換えをしている。なお、繰上償還

及び借り換えによる削減効果額は、4,648万2,876円である。



若宮・鉄扇町線道路改良工事の説明を受ける様子

## 3月定例会で建設水道常任委員会に付託された議案

議案第12号	二本松市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例制定について
議案第13号	二本松市都市公園条例の一部を改正する条例制定について
議案第19号	市道路線の認定及び廃止について
議案第20号	平成24年度二本松市一般会計補正予算
議案第25号	平成24年度二本松市安達簡易水道事業特別会計補正予算
議案第26号	平成24年度二本松市岩代簡易水道事業特別会計補正予算
議案第27号	平成24年度二本松市東和簡易水道事業特別会計補正予算
議案第28号	平成24年度二本松市安達下水道事業特別会計補正予算
議案第29号	平成24年度二本松市水道事業会計補正予算
議案第30号	平成24年度二本松市下水道事業会計補正予算
議案第31号	平成25年度二本松市一般会計予算
議案第38号	平成25年度二本松市佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計予算
議案第39号	平成25年度二本松市安達簡易水道事業特別会計予算
議案第40号	平成25年度二本松市岩代簡易水道事業特別会計予算
議案第41号	平成25年度二本松市東和簡易水道事業特別会計予算
議案第42号	平成25年度二本松市安達下水道事業特別会計予算
議案第43号	平成25年度二本松市岩代下水道事業特別会計予算
議案第49号	平成25年度二本松市宅地造成事業会計予算
議案第50号	平成25年度二本松市水道事業会計予算
議案第51号	平成25年度二本松市下水道事業会計予算

# 文教福祉常任委員会審査報告

3月11日に付託された各議案は、3月15日から22日の5日間、詳細な審査が行われ、最終日の本会議で、五十嵐勝蔵委員長から審査の経過と結果が報告されました。報告された審査の主な内容をお知らせします。

**問** 平成25年度二本松市一般会計予算において、民生委員が2名減員されることに伴い、民生委員手当が前年度より減額されているが、民生委員の減員に至った経緯は。

**答** 民生委員数については、県の基準で世帯数に応じた委員数が決まっており、平成17年の市町村合併時に6名の超過人員が生じていた。この超過した6名のうち4名は既に減員されているが、残りの2名については、平成25年度の委員改選時に減員をするよう県の方から指導を受けていたことによるものである。



机上審査の様子

**問** 小学生における基礎学力の向上のために、各種検査費用が計上されているが、どのような検査を行うのか。

**答** 全学年を対象に学校生活の満足度や意欲などを調べるための調査や、知能検査と標準学力検査を実施することで、それぞれの子どもが確かな学力を身に付けているかを判断するための諸検査を行う。

**問** 東和給食センターに、新しい機械器具の購入を予定しているとのことだが、購入に至った経緯は。

**答** 食物アレルギーの児童生徒に対して、代替食を提供するために、新たに調理器具等を購入する必要が生じたためである



二本松福祉センター駐車場整備工場の説明を受ける様子

## 3月定例会で文教福祉常任委員会に付託された議案

議案第4号	あだち地方障害者自立支援審査会共同設置規約の変更について
議案第17号	二本松市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定について
議案第20号	平成24年度二本松市一般会計補正予算
議案第22号	平成24年度二本松市介護保険特別会計補正予算
議案第31号	平成25年度二本松市一般会計予算
議案第34号	平成25年度二本松市介護保険特別会計予算

# 議会運営委員会 行政視察報告

## 議会改革の状況などを視察

古賀市議会では、「議会改革を進めてきた経緯と現状、今後の課題等について」を視察してきました。

平成9年の市制施行を契機に、一般質問の一問一答方式の導入、議案に対する賛否の公開などの改革を進め、平成23年5月の改選後には、議員研修会の開催に力を注いできたということです。同年6月には、議会基本条例等調査特別委員会が設置され、アンケートの実施、パブリックヒアリングの開催を経て、議会基本条例の素案作成に関する小委員会を立ち上げ、昨年12月に古賀市議会基本条例の素案がまとまり、本年6月の条例制定を目指しています。今後の課題は、改革の成果をどのように市民生活に反映させていけるか、議員の政策提言や政策立案能力の向上などであるとのことでした。

長崎市議会では、「議会基本条例と議会改革の状況について」を視察してきました。

条例の運用状況は、「反問権の行使」の実例が3度あり、「議員間討議」は、今のところ委員会における運用で、委員会審査中に質疑を中断し委員間討議を行い、その後、質疑を再開して討論、採決という流れになっています。

1月28日～30日 福岡県古賀市、長崎県長崎市

「議員研修」は、年に1度外部講師を招いて開催していますが、議会報告会等は開催していないとのこと。

課題は、議員間討議において、理事者に対し質疑の蒸し返しが起こる場合があること、市民との意見交換会や議会報告会は、市民と議会との認識のズレがあり、いまだに実施していないということでした。

改革の特徴的な取り組みとしては、本会議において、理事者側が「検討する」若しくは「研究する」と答弁したのについて、その後の検討・研究の結果、若しくは状況について報告を義務付けた点でありました。



長崎市議会前にて

### 平成25年第1回（1月）臨時会

1月臨時会は1月21日に開催されました。提出された議案等は、報告2件、財産の取得1件で、審議の結果原案のとおり可決されました。

#### ◎財産の取得について

小学校及び中学校の児童生徒用机、椅子購入  
32,164千円

### 平成25年第2回（2月）臨時会

2月臨時会は2月21日に開催されました。提出された議案等は、交通事故に伴う損害賠償額の決定と、平成24年度一般会計補正予算の議案2件で、審議の結果、全て原案のとおり可決されました。

また、議員提出議案第1号「北朝鮮の核実験に断固抗議する決議」が提出され、全会一致で可決されました。

今回の補正予算は政府が閣議決定した「日本経済再生に向けた緊急経済対策」とその後編成した平成24年度補正予算第1号を受けて、緊急に措置すべき事務事業等について所要の予算措置を講じたものです。

主な内容は次のとおりです。

◎東和地域における過疎地域等自立活性化推進事業の増額	50,000千円
◎水田の放射性物質吸収抑制対策事業の増額	55,952千円
◎市道舗装補修事業の増額	25,000千円
◎小学校校舎耐震補強事業の前倒し実施に伴う事業費の増額	42,555千円
◎中学校校舎耐震補強事業の前倒し実施に伴う事業費の増額	289,820千円
◎農業用水利施設放射性物質除染事業の増額	238,000千円

## 齋藤議長が地方財政委員長に就任

### ～全国市議会議長会～

本市の齋藤賢一議長は、平成24年5月から全国市議会議長会の地方財政委員会の委員長に就任しています。（副委員長は、新潟県妙高市議長、広島県江田島市議長）

昨年7月から本年2月にかけて平成25年度の地方財政対策に関する会議や決定事項の要望、あわせて東日本大震災からの早期復旧・復興に関する要望を政府代表者、関係国会議員や大臣政務官等に直接面談し要望書を提出いたしました。

また、政権交代があったため、本年1月には改めて国会対策委員会役員と共同で地方一般財源総額の確保の要望と本県選出の根本復興大臣に震災と原発事故からの復旧・復興についての要望を行いました。



# 一般質問

# 市の明日を考える!

3月定例会の一般質問は、3月11日から15日の5日間にわたり18人の議員が登壇し、活発な議論が展開されました。

主な質問について、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載します。

[発言順]

## 平 敏 子

[日本共産党二本松市議団]



- ①屋内市民プールについて
- ②甲状腺検査と健康管理について

## 問

- ①平成25年度予算で、計画策定委託料1,000万円が提案され、この間、4,600名を越える「温水プールの早期建設」を求める署名を届けた方からも、早期オープンの期待の声が寄せられている。そこで、オープンの時期など具体的な計画は。
- ②安達医師会の協力も得、毎年健康診断のメニューにできないか。また、放射線の影響を軽視せず、検査体制の構築と相談窓口の開設を国・県に求めていく考えは。

## 答

- ①子どもたちや市民が伸び伸びと運動でき、安全に利用できる屋内温水プールを整備することが必要と考えている。そのために具体的整備の方針策定に係る予算を計上した。整備規模、整備位置等も含め、早急に決定するために鋭意検討している。
- ②地元医療機関での対応も順次改善していくものと思っている。また、より身近な場所での相談体制の構築、検査結果の分かりやすい説明など情報開示を国・県に求める。

## 深 谷 勇 吉

[真 誠 会]



- ①原発事故の放射線による内部被ばくについて
- ②産科の廃止に伴う市の対応について

## 問

- ①原発事故による放射線内部被ばくについて市民の不安解消にどう取り組むのか。内部被ばくをした場合、軽減する方策はあるのか。またどう取り組むのか。
- ②産科の廃止について市としてどう考えているのか。今後市としての対策はあるのか。

## 答

- ①今後も引き続きあらゆる機会を通じ測定結果の情報公開を進め、疑問点等は専門家チームの協力をいただき不安解消に努める。現在の内部被ばくはほとんど飲食物によることから各種保健事業を通じて啓発を進める。
- ②産科存続のためにあらゆる手を尽くし国や県その他関係機関へ訴えていくとともに、特例基金事業を活用した寄附講座開設も視野に入れ、今後も二本松病院や関係機関と連携をし、医師の確保に努める。



社会保険二本松病院

## 野地 久夫

[市政刷新会議]



- ① 除染事業について
- ② 鯉川等防災対策について

### 問

- ① ① 除染希望調査で未希望者の件数と理由について伺う。  
② 自己除染実施者の自己費用負担に対する市の施策を伺う。
- ② 鯉川等の内水処理対策の考えについて伺う。



油井字八軒町地内の冠水状況

### 答

- ① ① 住宅除染希望調査(約4,500件)中、未希望者は約250件で、線量が低い、自己除染済、仮置場がない等の理由である。  
② 東京電力への原子力損害賠償の方向性が固まったので、今後市の方針を出していく。
- ② 阿武隈川の水防災事業(河川堤防改修)に合わせ、内水排水設備設置を計画的に進める必要があると考え、国と協議しながら対応する見込みである。

## 熊田 義春

[市政会]



- ① 除染について
- ② 教育現場の環境について

### 問

- ① ① 住宅の進捗状況は。  
② 仮置場の進捗状況は。



作業中の仮置場(埋設型)

- ② ① 今年度各小中学校の修繕箇所数と修理数は。  
② いじめ問題の報告はあるのか。

### 答

- ① ① 除染済み件数は1,884世帯で、3月1日現在の市の世帯数19,130と比べると9.8%である。  
② 民地借地契約締結箇所数117件で、借地108箇所、市有地9箇所となっている。
- ② ① ガラス破損、漏水等で小学校274箇所中、248箇所、中学校は142箇所中124箇所修理済み。修理済みの割合は88.5%。  
② 交友関係の中で言葉の行き違いによる問題で報告を受けたが、解決に当たっている。

## 安齋 政保

[市政会]



- ① 仮置場について
- ② 農業関係除染について

### 問

- ① 現在までに決まった仮置場で、借地契約をした所は何箇所、面積は。また借地料はいくら支払われたのか。  
住宅除染で宅地内に仮置きした所の借地料に対する考え方は。



仮置場(地上置き)

- ② 水田除染の今までの実績は(諸経費、資材代、農家に支払われた額は)。

### 答

- ① 全体で117箇所、借地契約を締結した仮置場は108箇所。面積は91,011平方メートル。24年度に支払う額は3,541,604円である。住宅除染での敷地内一時保管については、所有者の同意に基づき行っていると考えていない。
- ② 水田除染業務委託(第1地区)1,374.54ヘクタールを除染し、委託額10億4,947,500円で、農家に支払った額24,500円、諸経費、資材代51,850円で、10アール当たり経費76,350円。

## 堀 籠 新 一

[真 誠 会]



- ① 教育行政について
- ② 市政運営について

### 問

- ① ①児童・生徒が「肥満傾向」にあるが、本市での状況とその対策は。
  - ②小・中学校のいじめ対策と実態は。暴力的な体罰の総点検は。
  - ③教育委員会制度改革の考えは。
- ② 平成25年度臨時保育士、臨時幼稚園教諭の募集の経緯と実態は。

### 答

- ① ①原発事故後、小学生の肥満傾向の割合が高くなっている。効果的な運動量を確保し、家庭と連携を図り肥満傾向の改善に努める。
  - ②いじめや体罰は無かった。教員と児童生徒、保護者との信頼関係で問題を相談できる体制を作る。
  - ③よりよい教育の実現のため教育委員会制度改革は必要と考える。
- ② 臨時保育士と臨時幼稚園教諭の不足数30名を募集し、今後も必要人員の確保のため、全力をあげて運営に支障がないようにしていく。

## 小 林 均

[公 明 党]



- ① 有害鳥獣被害対策について
- ② 人口増加対策等事業（子育て支援策）について

### 問

- ① ①新たな狩猟者の育成への取組は。市総合射撃場の活用を図るべき。
  - ②駆除効果を上げるため、近隣市町村との連携について。
  - ③バッファゾーン（緩衝地帯）の設置について市の見解は。
- ② ①特定不妊治療費助成事業が実施されるに至った経過について。
  - ②少子化対策として、不育症検査の受診促進のための情報提供や患者への公的支援が必要では。
  - ③子育ての街二本松をPRする為に産婦・乳児1カ月健診助成を。

### 答

- ① ①県の新しい負担軽減策を受け、市総合射撃場の活用も含め、捕獲隊、関係機関と協議を行う。
  - ②安達農業普及所、農業総合センターの指導の下、対策を協議。
  - ③荒地・耕作放棄地対策と合わせて、必要な対策として検討する。
- ② ①子供の誕生を望む夫婦の自己負担を軽減すべく事業開始を計画。
  - ②現在、県議会に提案されており、県事業を活用した支援に取り組む。
  - ③県内外の広域での対応が有効で、国や県に提案・要望をしていく。

## 菅 野 寿 雄

[市 政 会]



- ① 東京電力による原発事故損害賠償実施状況について
- ② 大豆類のセシウム吸収抑制対策について

### 問

- ① ①市が請求した損害賠償額はどの程度支払われたのか。
  - ②市長は東京電力福島復興本社に対し、今後どのような働きかけをしていくのか。
- ② ①セシウム吸収抑制技術は確立されているのか。
  - ②出荷制限対象地域（旧小浜町・旧渋川村）に吸収抑制対策の技術実証展示圃を設置し、平成25年度中に対策を確立すべきでは。

### 答

- ① ①平成24年3月末までの一般会計分として2億2千7百万円を請求したが、未だに全く入金されていない。
  - ②過日、社長に対して損害賠償の確実な実行を要請した。今後も継続して賠償の実行を求める。
- ② ①国・県の研究機関から大豆類の明確な対策は示されていない。
  - ②旧小浜町・旧渋川村については、米の試験栽培同様に、実証試験圃での栽培が必要と考えている。福島県に対して要請を行う。

## 佐藤 有

[真誠会]



- ①農地の放射性物質の除去と住宅、神社仏閣除染について
- ②トップアスリート事業の成果と目標について

### 問

- ①農地における放射性物質の除去と低減化技術の研究開発についての取り組みは。住宅除染での除染物質の保管を複数戸での仮置場設置に対する支援はあるのか。また地域内の神社や仏閣、公園などの除染は。
- ②トップアスリート選手育成事業として実施されたが、その成果について。また、この事業の最大の目標について何う。

### 答

- ①農地の放射性物質の低減化技術と研究開発は、民間での実証試験の成果を含め県、国がその効果を検証し対策する。住宅除染の除去土壌は、基本的に現場保管であるが、地域単位であれば、市が設置、管理する。神社仏閣等はその後実施する。
- ②世界で活躍できる人づくり、活力ある本市創出を図るため、川本和久福大教授による講習・指導を行った。県・東北・全国大会、オリンピック、世界選手権に出場できる選手育成を目指す。

## 平栗 征雄

[市政刷新会議]



- ①二本松市における除染について
- ②根崎・野辺線（市道）の歩道改良について

### 問

- ①①仕事を始める前に当該地域の行政区長等への周知は。
- ②住宅から20m範囲の森林除染は今までの方法で良いのか。



根崎・野辺線の狭い歩道

- ②歩道幅が狭く段差があり、すれ違うには、一方が車道に下りねばならない。歩道改良について何う。

### 答

- ①①支所、住民センターとも連絡を密にし、情報提供に努めていく。
- ②伐採は行わないことになっているが、住民への放射線の影響を防止することを優先するので、伐採等を含めた除染手法についても、国・県と協議していく。
- ②この道路は、北小学校や油井小学校等の通学路にもなっているため、歩道の拡幅も視野に入れ、今後、市の長期総合計画に位置づけていきたいと考えている。

## 安部 匡俊

[あぶくま会]



- ①今後の住宅団地の計画について
- ②健康づくりの推進について

### 問

- ①杉田駅周辺の開発計画と安達駅周辺の開発計画の中で、住宅団地に関わる計画について
- ②本市の平均寿命と健康寿命は。また、「ガン施設検診の充実」事業の内容と、集団検診と特定健康検診の受診率は。

### 答

- ①杉田駅周辺は、基盤となる道路は市が先行的に整備する。住宅団地は民間の誘導を図る。安達駅周辺は、26年度から南北線等の道路工事に入り、併せて民間による住宅団地の計画が促進される見込み。
- ②直近の平均寿命は、平成17年で男性78歳、女性85.4歳。健康寿命はまだプログラムがないため算定できない。胃・肺・大腸・前立腺等がんの検診を、管内医療機関で開始する。特定健康診査の受診率は40歳～75歳未満は38.8%。

## 高橋正弘

[あぶくま会]



- ①一般住宅、市営住宅の除染について
- ②有害鳥獣対策について

### 問

- ①①24年度住宅除染の実施状況は。発注しても3月で完了しない戸数は。
- ②地区単位、行政区単位での除染を図るべきでないか。
- ②①24年度の捕獲頭数は。
- ②防止柵等の設置は地区内、地域内で取組めないか。



イノシシ対策に設置された電気柵

### 答

- ①①24年度の住宅除染完了は、2月現在で1,748世帯である。3月で完了しない一般住宅が2,400世帯、集合住宅477棟分である。
- ②今後の除染は、放射線量の比較的高い地域から地区ごとに実施することで計画している。
- ②①イノシシ226頭、熊6頭、ハクビシン88頭である。
- ②地域ぐるみ、広域連携が効果的と考えており市有害鳥獣対策協議会、県組織との協議をすすめ促進する。

## 中田涼介

[真誠会]



- ①本市の情報管理と市民への広報伝達の基本姿勢について
- ②福祉センター駐車場整備に伴う現利用者への配慮について

### 問

- ①地域社会での最高の情報収集機関は地元自治体である。災害の様な非常時には、住民の生存権にも直接に関わることになる。情報の開示について、市民の知る権利への許容も含め本市の基本的姿勢は。
- ②市は福祉センター駐車場の整備方針を示し新年度の予算計上をしている。開発にあたっては、現在同グラウンドを利用しているグラウンドゴルフ等の愛好者も含め、現利用者への十分な配慮が必要ではないか。

### 答

- ①災害時には、住民情報・安否確認が最重要情報となる。人の生命・身体・財産を保護するため緊急やむを得ない場合はプライバシーに配慮のうえ、災害時の迅速な情報伝達・収集に努める。
- ②隣接する運動場を車70台ほどが駐車できる駐車場にする。現在、同グラウンドを利用しているグラウンドゴルフ等の愛好者については、代替施設を使用してもらうよう理解を求めていく。

## 佐藤源市

[あぶくま会]



- ①地域防災の取組みについて
- ②小中学校における放射線対策について

### 問

- ①①全国瞬時警報システム（Jアラート）の稼働状況及び自動起動装置の設置について
- ②消防団組織強化策及び訓練諸大会費用負担について。
- ②学校給食の現状と放射線対策について



食品放射能測定システム

### 答

- ①①各種気象・災害・有事関連情報を受信している。今後整備予定の自動起動機により、エリアメールとして同時に一括送信し、市民へ迅速な情報伝達が可能となる。
- ②分団活動に必要な経費は予算措置をしていく。女性防火クラブは自主防災組織として重要であり、25年度に法被を支給する。
- ②昨年12月より市内産米を給食に使用し、ごはん持参率は35%である。今後も検査体制の充実を図り、安全安心な給食提供に努めていく。

## 菅野 明

[日本共産党二本松市議団]



- ①放射線低減の取組みについて
- ②原発被害の賠償について

### 問

- ①①畑地除染は、土壌の放射線量を測定し希望者というのではなく、全部やるとの方針で進めるべき。
- ②汚染された稲ワラや堆肥等の廃棄物処理を促進させるため、低コストで移動処理でき、減量化が期待される装置が開発された。新技術や処理の導入等に積極的に取り組むべき。
- ②本市も含めた避難指示等対象区域外の精神的損害賠償では、里帰り出産が対象にならない等問題が多い。国等に改めさせるべき。

### 答

- ①①基本的には全部やるという方針である。農家の意向を尊重し、希望者から優先して進める。
- ②国・県の認証を受けたもので、導入について財源の担保が可能なのがあれば積極的に取り組む。
- ②東電も国も被災者の立場で、実害を広く捉えて誠実に賠償すべき。事故収束に向けた廃炉作業の見通しも立たない現状から、市民の不安が完全に払拭されるまで、すべての損害に対し継続して適切な賠償を東電、国に強く求めていく。

## 斎藤 広二

[日本共産党二本松市議団]



- ①住宅除染への対応について
- ②地域防災計画について

### 問

- ①①18歳以下世帯の同意と対策は。
- ②市が実施の除染作業員にも国直轄地域と同様の危険手当1万円を。市発注の除染業務に携わっている人数は。
- ③仮置場の借地料の引き上げは。
- ②①原子力規制庁の防災指針を受けての対策は。
- ②政府は福島第1、第2原発6基の再稼働、廃炉を明確にしている。市長の見解は。原発から二本松市内の距離別の戸数は。
- ③安達太良山の噴火予測対応は。

### 答

- ①①4,500戸の内、未同意は806戸。再通知と個別対応を検討。
- ②近隣の市町村とも連携して対応したい。市復興支援事業協同組合153社の作業員は750人。
- ③改訂する要因が今はない状況。
- ②①平成25年中完了目標に、原子力災害対策編で検討する。
- ②廃炉以外にない。40km圏内586戸。50km圏内3,821戸。70km圏内14,731戸。
- ③地域防災計画見直しの中で、ハザードマップ改訂を検討する。

## 本多 勝実

[市政刷新会議]



- ①二本松市新工業団地造成事業について

### 問

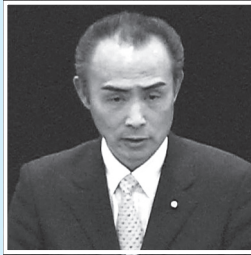
- ①①二本松市市政運営基本条例に則した手続きはとられたのか。
- ②市の最上位に位置する長期総合計画や国土利用計画の工業ゾーンとなぜ違う場所に造成するのか。
- ③この事業の用地取得費及び売却時の土地単価を含む財政計画は。

### 答

- ①①権利者との関係もあり説明できる内容には制約があるが、市民の理解を求めている。
- ②今後の計画の進捗を見据え、各種計画について必要な見直しを行っていく。
- ③事業費は現段階で約70億円と試算し、調査設計費、用地取得費は一般会計の負担で進め、工事費については、地方債の借入れを予定している。

# 新野 洋

[市政刷新会議]



- ①屋内プール建設と（仮称）二本松子ども園建設について
- ②除染事業と公共事業について

## 問

- ①屋内プールと（仮称）二本松子ども園の建設予定地、並びに両事業の年次計画と予算及び予算財源について伺う。
- ②24年度の公共工事入札不調件数と金額、及び入札不調の要因と対策について伺う。  
除染事業で今後増え続ける汚染廃棄物や伐採木等の焼却施設の整備検討はしているのか伺う。

## 答

- ①屋内プールは位置、規模、年次計画等を含め鋭意検討中。子ども園は市民プールを解体し跡地に建設、25年度基本設計、26年度に本体工事を行う。財源は国庫補助と合併特例債で4億2千4百万円。
- ②入札不調は43件、率にして20.8%で額にして5億2千万円。要因は技術者と作業員不足、労務単価や資材の高騰がある。対策は入札方法や設計見直しを行った。汚染廃棄物対策は新年度予算で効果的な手法を調査研究する。

## 3月定例会賛否一覧

※これ以外の案件等は全会一致で可決・採択等されています。

議員名 議案等名	議決結果	賛成：反対	平塚	熊田	安斎	深谷	菅野	堀籠	佐藤	佐藤	本多	菅野	中田	小林	安部	浅川	平	新野	野地	斎藤	斎藤	高橋	鈴木	市川	五十嵐	平栗
			興志一	義春	政保	勇吉	寿雄	新一	有	公伯	勝美	明	涼介	均	匡俊	吉寿	敏子	洋	久夫	広二	源一	正弘	利英	清純	勝蔵	征雄
議員提出議案第3号 政府の「原発事故収束宣言」の撤回と賠償基準の見直しを求める意見書の提出について	原案可決	17：8	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案第4号 市町村が実施する「除染実施区域」の除染作業員にも「特殊勤務手当」の支払いを求める意見書の提出について	原案可決	13：12	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案第5号 TP交渉参加撤回を求める意見書の提出について	原案可決	13：12	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案第6号 平成25年度二本松市一般会計予算執行に関する付帯決議について	否決	11：14	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※○は賛成、●は反対 ※議長（斎藤賢一）は採決に加わっていません。

## 討論

### 議員提出議案第6号 平成25年度二本松市一般会計予算執行に関する付帯決議について

熊田 義春 議員

## 反対

市民産業常任委員会における審査の経過と結果について、委員長報告があった。

報告では、新工業団地造成事業について、当局から事業を進めるにあたり、クリアすべき3つの条件について見通しを明らかにし、公共事業評価委員会の手続きをすとの説明があった。

このように、付託された委員会で十分な審査が行われたと確信する事から、あえて付帯決議の必要はないと考え反対するものである。

五十嵐 勝蔵 議員

## 反対

東日本大震災、原発事故からの福島復興なくして日本の復興なし。今は、平時ではなく有事の時。巨大地震、大津波、東京電力第一原子力発電所事故、放射能、風評被害という人類史上経験したことの無い未曾有の事態。その復旧、復興のために国や県の進める福島復興工業団地の整備を、先例、前例にとられることなく、スピード感を持って早期に実現されるよう期待し、整備促進を強く求め、議員提出議案第6号に反対する。

# 政務調査費 このように使っています！

本市では、地方自治法及び条例等の規定に基づき、議会議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に対し**1人当たり月額1万円**を政務調査費として交付しています。

また、支出残額がある場合には、市に返還しています。

平成24年度の各会派の政務調査費決算については次のとおりです。

## 平成24年度政務調査費 決算一覧表

(単位：円)

会派名	真誠会	市政刷新会議	あぶくま会	市政会	日本共産党 二松松市議団	公明党	計	
結成年月日	H22.7.1	H22.7.1	H22.7.1	H22.7.1	H22.7.1	H22.7.1		
会派構成	中田 涼介 佐藤 公伯 五十嵐勝蔵 佐藤 有 堀籠 新一 平塚與志一 深谷 勇吉	野地 久夫 鈴木 利英 本多 勝実 平栗 征雄 市川 清純 新野 洋 斎藤 周一	佐藤 源市 浅川 吉寿 高橋 正弘 安部 匡俊 斎藤 賢一	菅野 寿雄 熊田 義春 安斎 政保	斎藤 広二 菅野 明 平 敏子	小林 均	26人	
会派への交付額(A)	840,000	840,000	600,000	360,000	360,000	120,000	3,120,000	
会派での支出合計(B) (自己負担額を含む全額)	878,380	674,347	899,947	370,754	456,802	151,890	3,432,120	
内 訳	研究研修費	410,290				151,890	562,180	
	調査旅費 (調査先等)	161,490 ・アンテナショップ ふくしま市場、 福島県八重洲観 光交流館	665,327 ・安達広域管内施設、市 内福祉・教育関係施設 ・岩瀬牧場 ・復興庁、経済産業省、(株) コンテンツ・アイ	750,375 ・長野県松本市、 (株)井筒ワイン ・沖縄県石垣市	83,790 ・秋田市、 山形県天童市			1,660,982
	資料作成費		2,300					2,300
	資料購入費		6,720					6,720
	広報費	306,600		149,572	286,964	456,802		1,199,938
	広聴費							0
	その他の経費							0
収支差引(A-B) (マイナスの場合は0)	0	165,653	0	0	0	0	165,653	
市への返金額(C)	0	165,653	0	0	0	0	165,653	

## 議会の動き(1~3月)

1.10	にはんまつ市議会だより編集委員会
17	にはんまつ市議会だより編集委員会
18	議会運営委員会
〃	全国市議会議長会第118回国会对策委員会
〃	全国市議会議長会平成25年度政府予算に対する実行運動
21	平成25年第1回(1月)臨時市議会
〃	議員協議会
〃	議会運営委員会
28	議会運営委員会行政視察(~30日)
2.5	岩手県二戸市議会産業建設常任委員会行政視察受入
6	全国市議会議長会第190回理事会
〃	全国市議会議長会第94回評議員会
7	長崎県長崎市議会会派行政視察受入
14	全国市議会議長会第130回地方財政委員会
18	全国高速自動車道市議会協議会第39回定期総会
20	会派代表者会
〃	議会運営委員会
〃	福島地方水道用水供給企業団議会2月定例会
〃	福島地方水道用水供給企業団議会全員協議会
21	平成25年第2回(2月)臨時市議会
〃	議会運営委員会
〃	議員協議会
22	安達地方広域行政組合同議会議会運営委員会
27	安達地方広域行政組合同議会2月定例会
〃	安達地方広域行政組合同議会全員協議会
3.1	議会運営委員会
〃	にはんまつ市議会だより編集委員会
5	平成25年第3回(3月)定例市議会開会
〃	議員協議会
25	議会運営委員会
〃	平成25年第3回(3月)定例市議会閉会
〃	議員協議会
26	安達地方市町村議会議長会総会
〃	にはんまつ市議会だより編集委員会

## お知らせ

◎次回の定例会は6月上旬開会の予定です。皆様お気軽に傍聴においでください。

◎市議会だより、または、当市議会に対するご意見ご感想をお寄せください。

あて先 〒964-8601 二本松市金色403番地1  
市議会だより編集委員会  
TEL 55-5143 (議会事務局)  
FAX 22-6047  
E-mail shomu@city.nihonmatsu.lg.jp

### ◆ 議会だより編集委員会 ◆

委員長 高橋正弘 副委員長 深谷勇吉  
委員 熊田義春 安斎政保 菅野寿雄 菅野 明  
小林 均 平 敏子

## 編集後記.....

夢をみて、安心安全な生活を求め、あたりまえの日々を探し、もう2年が過ぎました。気付けば季節は春。桜や菜の花などが咲き誇り、私達人間の目と心を一瞬ではありますが、現実から逃避させてくれるような気がします。

平成25年度は、当初予算502億円が計上され通常の2倍となりました。多額の予算がつかわれる訳ですから、市民の不安を払拭すべき事業を見守り、1日でも早い除染と復興を実現すべき行動をしたいと思っています。